

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	独立行政法人統計センター運営事業	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	統計局	担当課室	総務課	課長 會田 雅人		
会計区分	一般会計	上位政策	独立行政法人統計センター運営費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号	関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を迅速かつ的確に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施状況	平成21年度においては、周期調査については、国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査及び経済センサスに係る製表業務を行った。経常調査については、労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査等の製表業務を遅滞・停滞なく実施した。 受託製表については、国家公務員給与等実態調査、労働力調査都道府県別集計、東京都生計分析調査等の製表を期限に遅れることなく、適切に実施した。 また、政府統計共同利用システムの運用管理、事業所母集団データベースの整備及び匿名データの作成・提供等の業務を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9,067	9,399	10,350	9,784	9,429
	執行額	9,067	9,399	10,350		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	9,715	9,442	10,165		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は、民間企業及び公益法人等。 ・民間委託業務については、品質管理の徹底や情報セキュリティ対策に万全を期すため、入札参加希望者に対し業務説明会を実施し、契約履行中に於いて実地確認等を行っている。また、分類番号格付業務については、競争性を高めるとともに入札参加資格審査を実施し、事務の品質を保持するなど、調達における精度の向上を図っている。 ・契約については、「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、競争性のない随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件に対し点検・見直しを行っているところ。一者応札案件については、入札公告期間の延長や入札参加要件の緩和等の改善方策をとりまとめ、ホームページに公表している。また、すべての入札・契約の状況に関して、監事による監査を案件ごとに実施し、随意契約及び情報開示を含む契約事務全般についてチェックを行っている。 ・人件費等の削減については、統計センター第2期中期計画より、ほぼ1年前倒しで常勤職員数の削減計画を達成している。また、給与水準については、国家公務員の給与水準との比較などにより検証し、検証結果をホームページで公表している(平成21年度の統計センターの対国家公務員指数は94.4(地域勘案83.6)、対他法人指数は89.1)。 ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、統計センター第2期中期計画に基づく効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 				
予算監視の効率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記	「総務省事業仕分け」(平成21年12月4日実施)の「独立行政法人統計センター運営費交付金」に対する指摘事項を踏まえた精査を行い、平成22年度予算に反映。					

総務省統計局
10,350百万円

〔独立行政法人統計センターの事業運営に必要な経費〕



【交付金】

A 独立行政法人統計センター
10,350百万円

〔独立行政法人統計センターの事業運営費〕



B 人件費等
8,309百万円

〔独立行政法人統計センターの事業運営に必要な人件費等〕

【一般競争入札等】

C 民間企業<151>
2,005百万円

〔経常統計調査等及び周期統計調査の製表等に係る経費〕

【一般競争入札等】

D 公益法人等<3>
36百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.独立行政法人統計センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,684			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	357			
人件費	退職手当を含む人件費	7,355			
繰越	次年度繰越金	954			
計		10,350	計		0
B.人件費等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	7,355			
次年度繰越	業務経費、積立金	954			
計		8,309	計		0
C.(株)ワンビシアークイブズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	平成21年経済センサス-基礎調査調査書類の受付整理、調査票OCR入力及び文字入力業務	271			
計		271	計		0
D.(社)行政情報システム研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	霞ヶ関WANサービスの利用	17			
計		17	計		0

C 民間企業等 支出額上位10

支出先	支出額(千円)	備考
(株)ワンビシアーカイズ	270,580	平成21年経済センサスー基礎調査 調査書類等の受付整理、調査票OCR入力 及び文字入力業務 【一般競争:7者】
新日鉄ソリューションズ(株)	120,099	平成21年経済センサスー基礎調査 産業分類符号格付業務 【一般競争:4者】
(株)ムサシ	93,090	平成21年全国消費実態調査 家計簿符号格付・入力業務 【一般競争:2者】
東京ビル整美(株)	40,823	総務省第二庁舎設備管理業務 【一般競争:1者】
三菱スペース・ソフトウェア(株)	30,450	国勢調査用機械学習型自動格付システムの 開発 【一般競争:2者】
(株)エネット	28,554	電気の購入 【一般競争:5者】
(株)三菱総合研究所	25,200	経済センサス用機械学習型自動格付システ ムの開発 【一般競争:3者】
テイケイ(株)	24,995	総務省第二庁舎の警備業務 【一般競争:3者】
富士ソフトサービスビューロ(株)	19,074	平成21年全国消費実態調査 文字入力業務 【一般競争:6者】
(株)東武	17,615	総務省第二庁舎の清掃等 【一般競争:8者】

独立行政法人統計センターの概要

- 組織形態 特定独立行政法人〔公務員型〕
- 設立根拠法 独立行政法人通則法・独立行政法人統計センター法
- 沿革 明治18年 内閣統計局
昭和24年 総理府統計局製表部
昭和59年 総務庁統計センター（平成13年 総務省統計センター）
平成15年 独立行政法人統計センター〔総務省から移行〕

■ 業務内容〔我が国の中央統計機関としての機能・役割〕

（1）国の基幹的統計の作成

〔国勢調査、労働力調査（完全失業率）、消費者物価指数、家計調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、科学技術研究調査 など〕

（2）国の行政機関・地方公共団体の統計作成の支援

〔職種別民間給与実態調査（人事院）、地方公務員給与実態調査（総務省）、賃金構造基本調査（厚生労働省）、商業統計調査（経済産業省）、建築着工統計調査（国土交通省） など〕

（3）統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等（公的統計基盤の整備・提供）

〔政府統計共同利用システムの運用管理、新統計法に対応したオーダーメイド集計・匿名データの提供 など〕

※緊急時対応：天災、経済事情の急激な変動その他の事情が生じた場合、総務大臣の求めに応じて統計作成等の措置を緊急的に実施
〔独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）第11条〕

- 役員 理事長、理事3、監事2 ※理事1人・監事2人は非常勤
- 常勤役職員 853人（設立時956人） ※平成22年3月31日現在（常勤役員3名を含む）
- 職員適用法規制 守秘義務、労働争議の禁止、政治的行為の制限、兼業規制、求職・再就職規制、倫理規制、公表前数値の機密保持 等
- 資本金 なし
- 保有土地・建物 なし（総務省第二庁舎の一部を使用）
- 運営費交付金 平成21年度 103.5億円 平成22年度予算 97.8億円
- 給与水準 対国94.4%（地域勘案83.6%）、対他独法89.1%

■ 業務運営 業務の効率化を積極的に推進して、リソースを捻出 → 新たな重要課題への取組に充当

- ・ 政府統計共同利用システムの運用管理 → 統計利用者のサービス向上
- ・ オーダーメイド集計、匿名データの提供 → 統計利用の高度化に貢献
- ・ 国勢調査の産業分類格付事務の一括実施 → 地方公共団体の統計に係る事務負担の軽減